

抜粋版

2023年度 家庭でできる脱炭素行動 アンケート集計結果報告

(期間 2023年4月～2024年3月データ使用)

2024年4月30日

調査目的・方法

(1) 目的

横浜市民の省エネ・脱炭素に対する意識の現状を把握するためアンケート調査を実施し、今後の横浜市地球温暖化対策推進協議会の活動計画に活用することを目的とした。

(2) 調査者

協議会会員が主体となり、一部の区民まつりにおいてソフトエネルギープロジェクト、アースgreen 鶴見、太陽光発電所ネットワーク、戸塚エココーディネーターのメンバーが協力

(3) 主な調査場所

各区で開催される区民まつり等会場の出店ブース

(4) 調査資料

大人及び子ども用アンケート用紙による

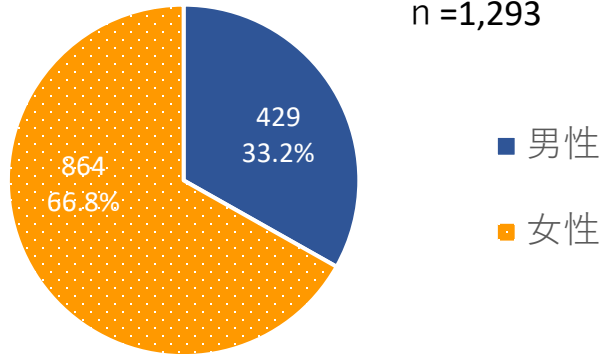
(5) 手続き

協議会で集計・結果分析

1.性別，年齢・学年の分布

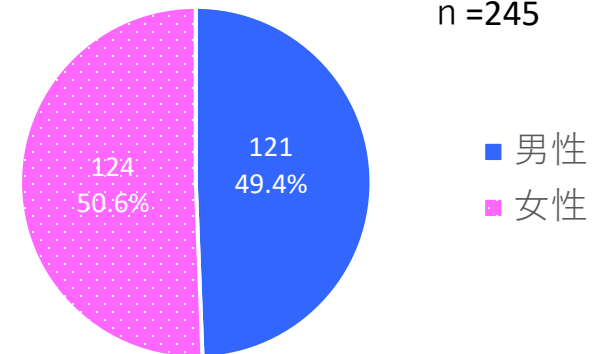
アンケート収集（大人）

n = 1,293

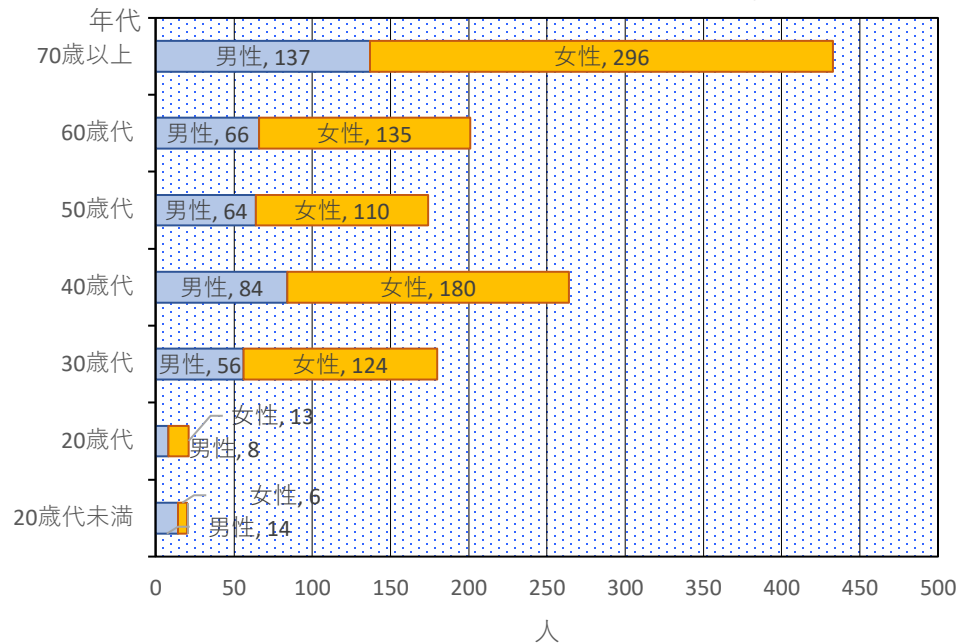


アンケート収集（子ども）

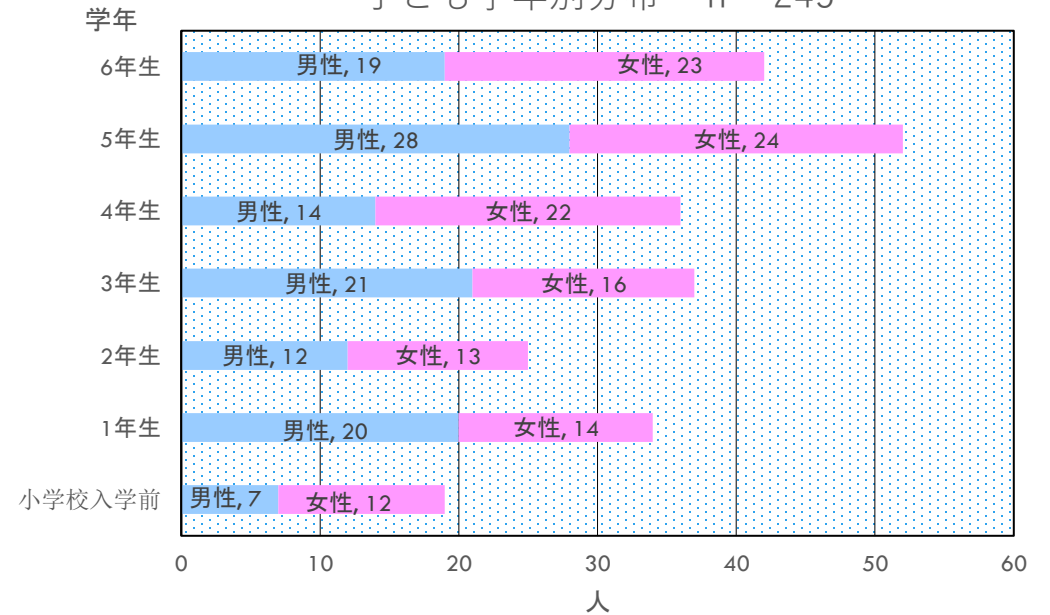
n = 245



大人年代別分布 n = 1,293

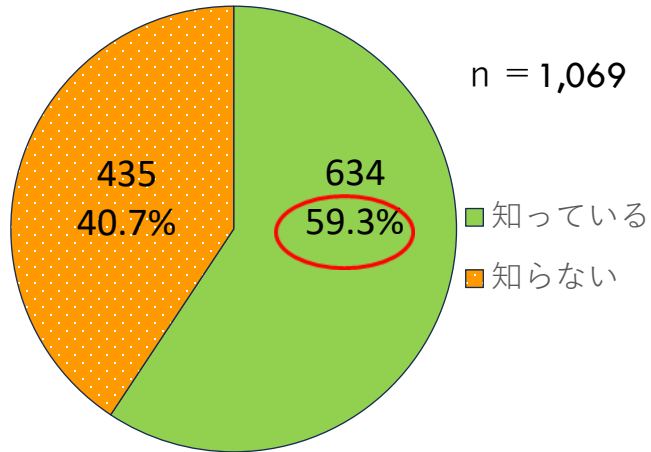


子ども学年別分布 n = 245

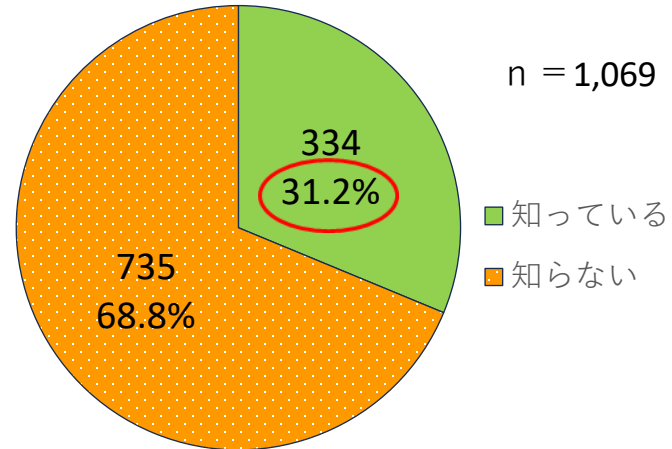


2.「温暖化防止の取組み」の認知度

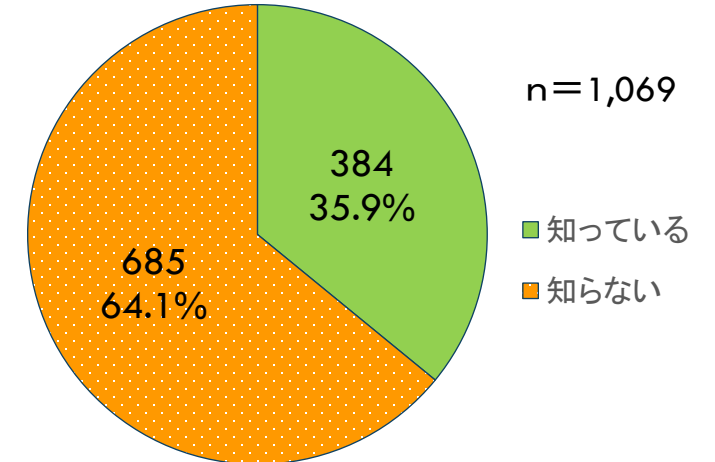
① 2050年国際的取組み



② 横浜の将来像「Zero Carbon Yokohama」

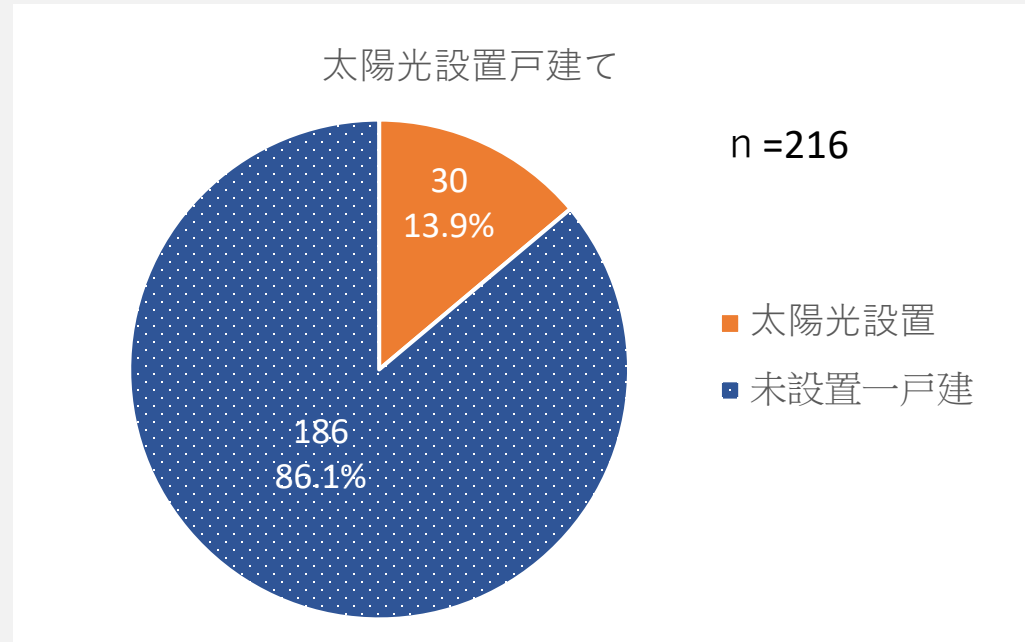


③ 2030年温室効果ガス削減目標



- ① 2050年の排出ゼロに向けて国際社会全体で取り組んでいる
- ② 2050年の横浜の将来像は「Zero Carbon Yokohama」
- ③ 7年後、2030年の温室効果ガス排出削減目標は2013年度比で「50%」

3.太陽光発電の普及状況(横浜市)



環境省「令和4年度(2022) 家庭部門の CO2排出実態統計調査 結果の概要(確報値)」
では戸建て住宅全世帯のうち太陽光システムの使用率**12.2%**

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/ghg/kateiCO2tokei.htm>

<https://www.env.go.jp/content/000211408.pdf>

4.アンケートの集計結果一覧「大人」



2023年度区民まつり集計表（大人） 新アンケート用紙使用

開催日	名称	対象	男性	女性	1-1エアコ	1-2エアコ	1-3エアコ	1-4エアコ	2照明	3-1冷蔵庫	3-2冷蔵庫	3-3冷蔵庫	4テレビ	5パソコン	6食品	7-1乗物	7-2乗物	8-1再エネ	8-2再エネ	温暖化防止取組み知識			備考
		サンプル数n			暖房1時間短縮	冷房1時間短縮	省エネタイプに変更	エアコンフィルター掃除	LED電球に変更	半分収納	設定温度「中」に	省エネタイプ	見る時間1時間短縮	使用時間1短縮	食品ロスゼロ	電気自動車	公共交通使用	太陽光パネル設置	再エネ電気切替え	9-1 2050年排出ゼロ国際取組み	9-2 横浜将来像 Zero Carbon Yokohama	9-3 2030年温室効果ガス削減目標 50%	自動車無保有
	計	1069	352 32.9%	717 67.1%	605 56.6%	638 59.7%	555 51.9%	483 45.2%	806 75.4%	586 54.8%	719 67.3%	469 43.9%	439 41.1%	407 38.1%	679 63.5%	118 11.0%	566 52.9%	99 9.3%	171 16.0%	634 59.3%	334 31.2%	384 35.9%	175
		Best Worst 順位			5	4	8	9	1	6	2	10	11	12	3	2	7	1	3	15	13		

2023年度区民まつり集計表（大人）

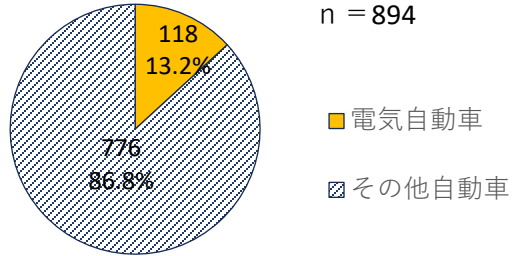
旧アンケート用紙

開催日	名称	対象	男性	女性	1-1 エアコン	1-2 エアコン	2照明	3-1 冷蔵庫	3-2 冷蔵庫	4-1 テレビ	4-2 テレビ	5 シャワー	6 窓の断熱	7食べ物	8買い物	9乗り物	10-1エコドライブ	10-2エコドライブ	11-1太陽光発電	11-2太陽光発電	11-3太陽光発電	備考	
					冷房28℃、暖房20℃	省エネタイプに買い替え	LED電球に替え	季節に応じて温度調整	省エネタイプに買い替え	見ないと消している	省エネタイプに買い替え	流し放しにしない	断熱ガラス	地産地消	レジ袋もらわない	近くは歩かか自転車	アクセルeスタート	車所有	一戸建て	集合住宅	設置している		
	計	224	77 34.4%	147 65.6%	166 74.1%	107 47.8%	183 81.7%	113 50.4%	87 38.8%	189 84.4%	84 37.5%	195 87.1%	73 32.6%	91 40.6%	195 87.1%	191 85.3%	88 39.3%	82 36.6%	99 44.2%	124 55.4%	18 8.0%		
		Best Worst 順位			6	8	5	7	3	1	2	2	1	9	2	4	10						

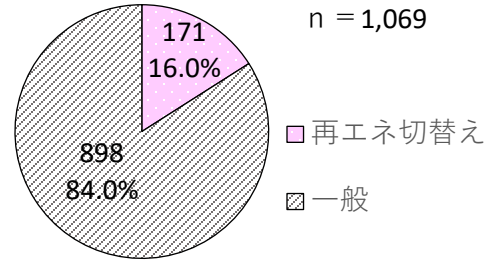
4-1.大人

低比率項目

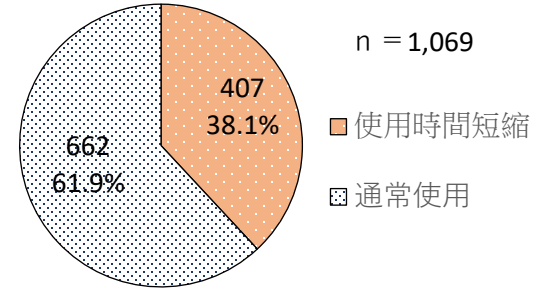
乗物「電気自動車」



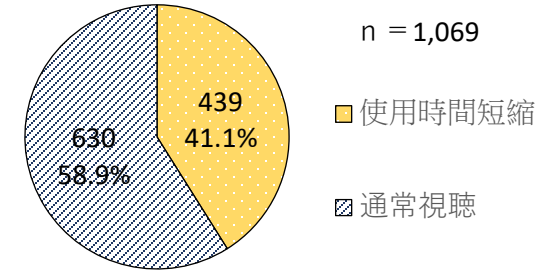
再エネ電気に切替え



パソコン使用時間を1時間/日短縮

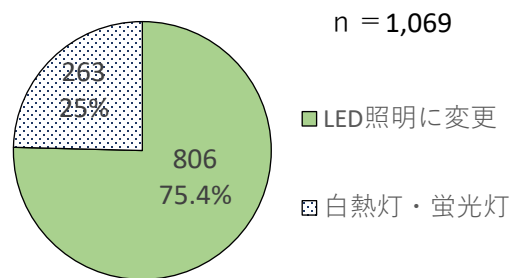


テレビを見る時間を1時間/日短縮

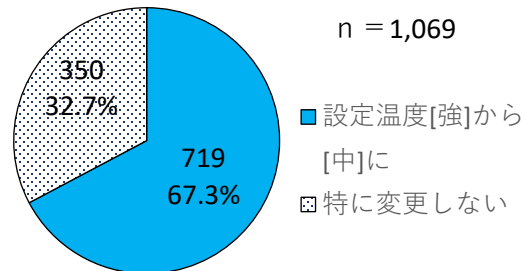


高比率項目

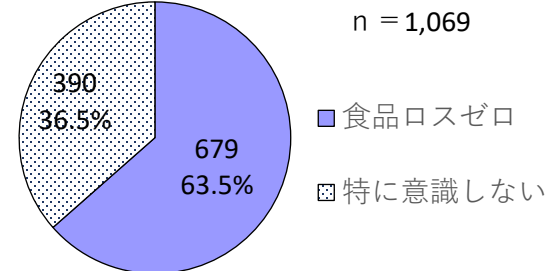
従来照明からLED照明に変更



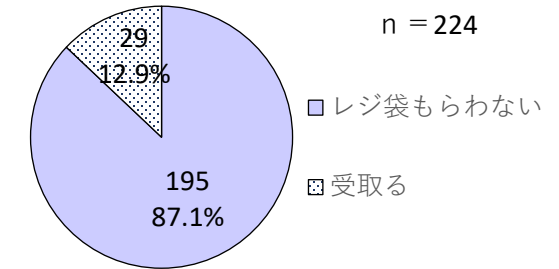
冷蔵庫設定温度調整



食品ロスゼロの意識



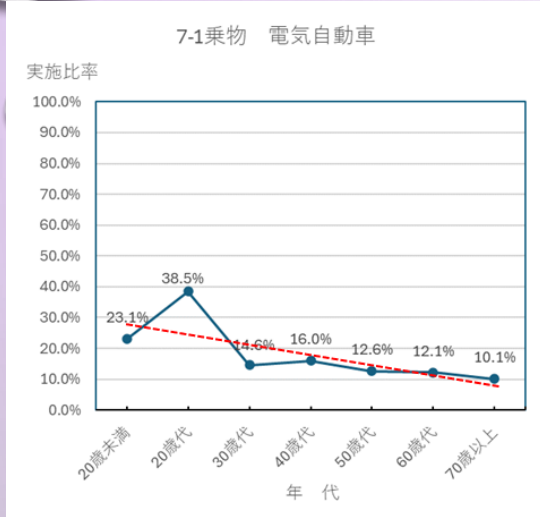
レジ袋の受取り 旧アンケート



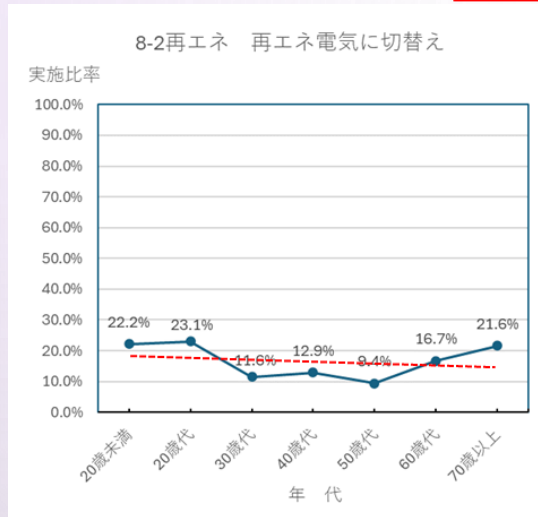
4-2. 「年代別」



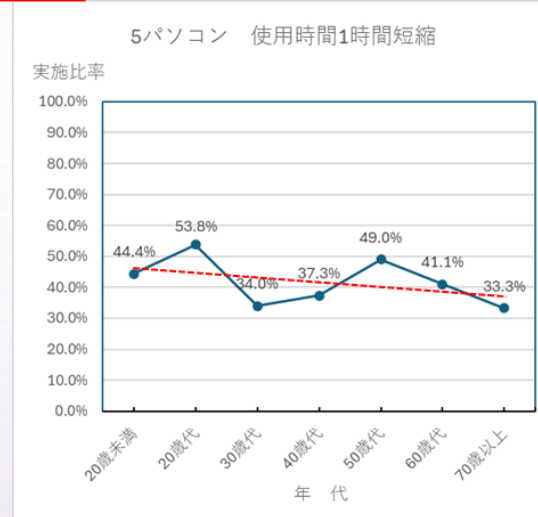
低比率項目



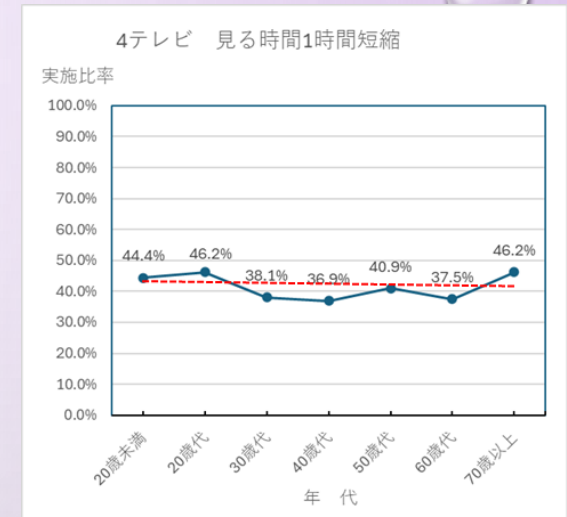
実施率: 13.2%



実施率: 16.0%

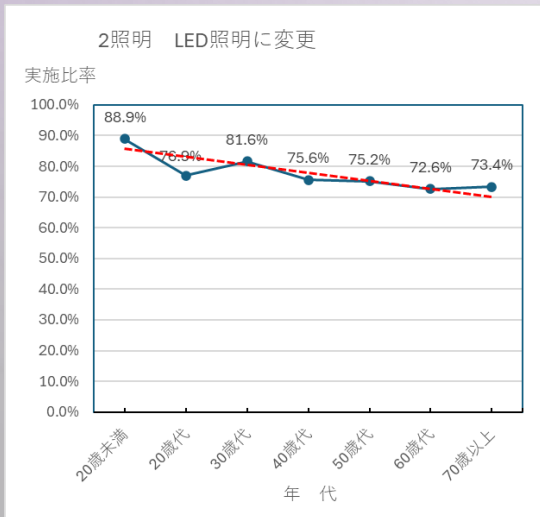


実施率: 38.1%



実施率: 41.1%

高比率項目



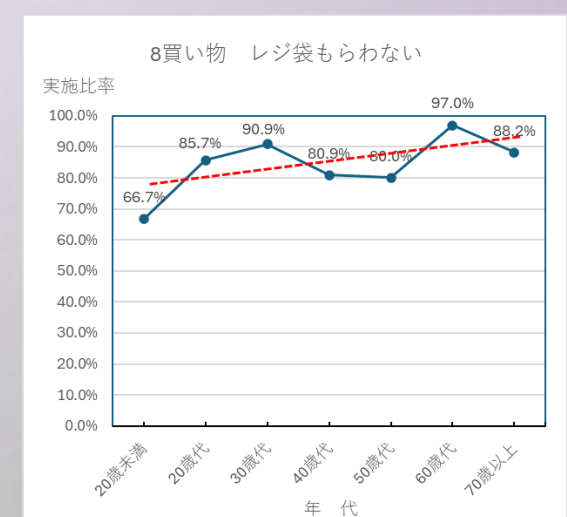
実施率: 75.4%



実施率: 67.3%



実施率: 63.5%



実施率: 87.1%

5.アンケートの集計結果一覧「子ども」



2023年度区民まつり集計表（子ども）

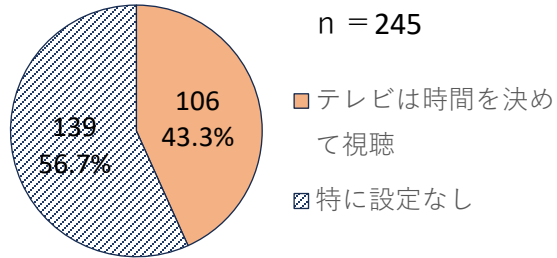
開催日	名 称	対 象	男性	女性	1テレビ	2あかり	3お風呂	4シャワー	5洗面	6食べ物	7買い物	8乗り物	9太陽光発電	備 考
		サンプル数n			時間を決めて見る	使っていない 部屋消灯する	時間を空け ず続けて入る	長時間流し たままにしない	水道を出し たままにしない	残さず食べる	レジ袋をも らわない	歩くか自転 車にする	CO2出さな いことを 知っている か	
	計	245	121 49%	124 51%	106 43.3%	214 87.3%	149 60.8%	188 76.7%	211 86.1%	175 71.4%	203 82.9%	217 88.6%	137 55.9%	
					Best	2	3		3			1	2	
					Worst	1	3		3			1	2	
					順位	9	7	5	3	6	4	1	8	

5-1.子ども

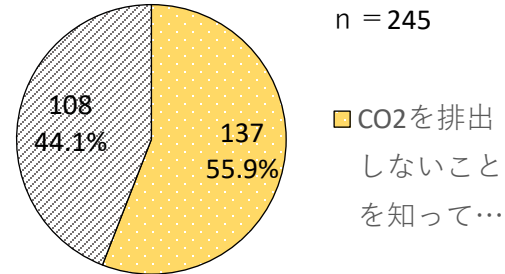


低比率項目

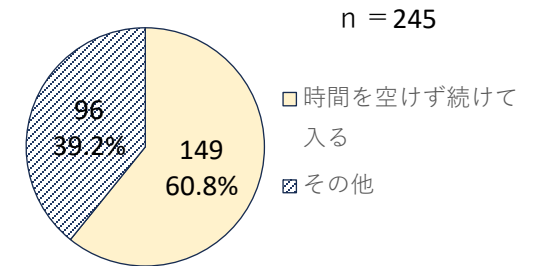
テレビの視聴時間



太陽光発電はCO2を排出しない知識

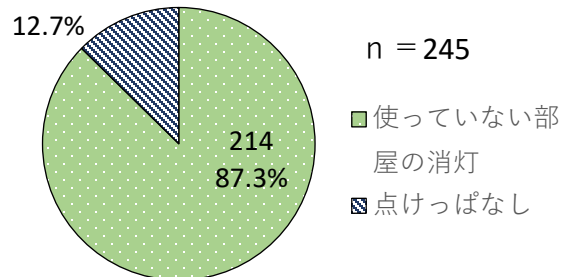


お風呂

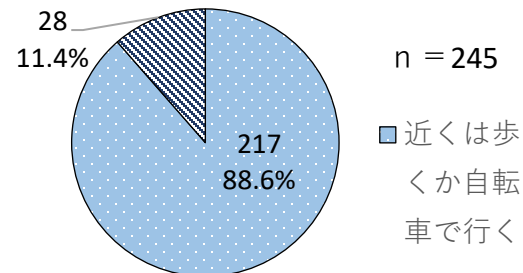


高比率項目

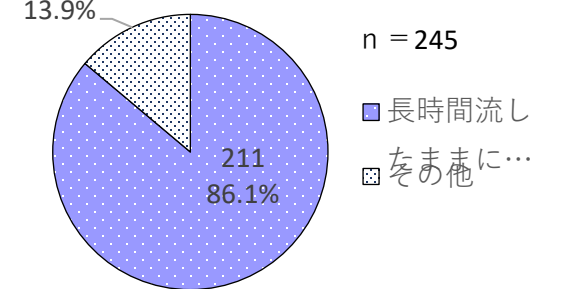
使っていない部屋の消灯



近くに行く時の手段 (乗り物)



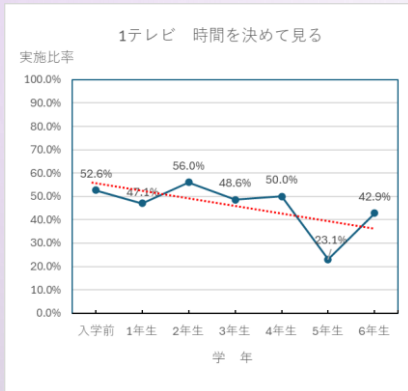
洗面・シャワーなどの使い方



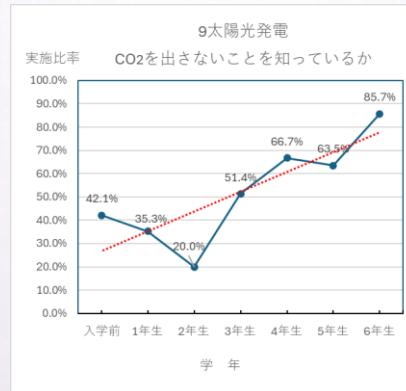
5-2「学年別」



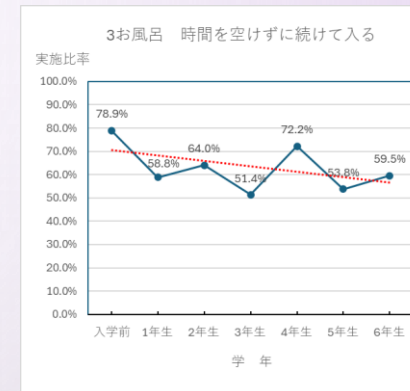
低比率項目



実施率: 43.3%

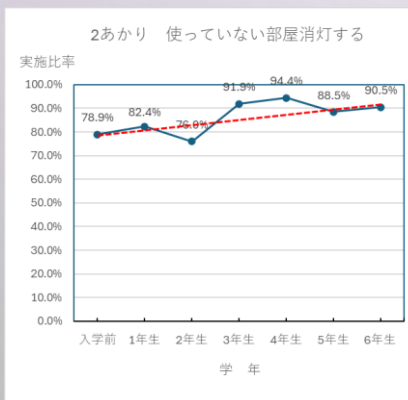


実施率: 55.9%

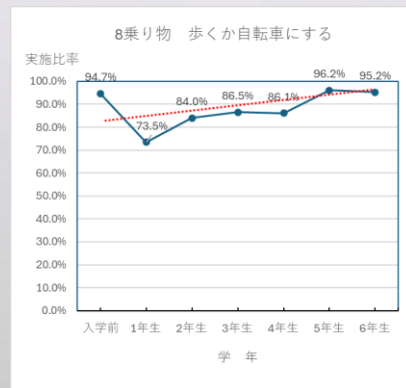


実施率: 60.8%

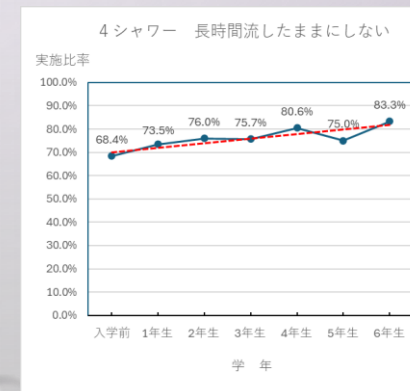
高比率項目



実施率: 87.4%



実施率: 88.6%



実施率: 76.8%

6.結果・評価

(1)性別、年齢・学年の分布

大人のアンケート取得比率は女性66.8%、男性33.2%で女性が全体の2/3を占め偏りがあるが、子どもは男子49.4%、女子50.6%と男女共にほぼ同率でバランスがとれている。

(2)「温暖化の取組み」の認知度

「2050年排出ゼロへの国際的取組み」認知度59.3%に対し、横浜市が推進する「2050年Zero Carbon Yokohama」の認知度は31.2%と国際的取組みの約50%と低調であるので、認知度向上のためのPR活動が必要である。

(3)太陽光発電の普及状況（旧アンケート含む）

アンケートによる横浜市の太陽光発電設置戸建て住宅は13.9%であり、前年度の環境省全国平均12.2%（2022年度調査データ）を上回った数値となっているが、環境省のデータが少し古いことを考慮すると横浜市は全国平均を少し上回っている程度ではないか推測される。

全国では日照時間の長い九州地方・長野県が高く、東北地方・北海道が低い傾向が見られる。

(4)アンケートの集計結果

1)大人

若年層から高齢層に向かうに従い、費用や労力のかかる項目は実施率が減少し、費用のかからないあるいは一手間で済む項目は増大する傾向が見られる。高齢層になるほど儉約・節約意識が強まるように思われる。

年代別では、20歳代、30歳代、40歳代の実施率が低調である。

2)子ども

全体的に脱炭素行動意識が高く、実施率も高い。

高学年になるほど、学校や家庭での教育・指導が行き渡り、身につけているように思われる。

子どもは家庭の生活環境による影響を受け易いので、併せて家庭における大人の脱炭素行動意識の向上も望まれる。

学年別では、1年生、2年生の低学年と高学年では5年生の実施率が低調傾向である。